

企業人事・総務担当者の「マイナンバー制度」の対応に関する意識調査
マイナンバー対応検討中企業は60.7%
安全管理措置や情報漏えい、業務量増加など懸念点は多数
「データ収集が期限までにできるのか」「情報漏えいリスクが不安」の声も

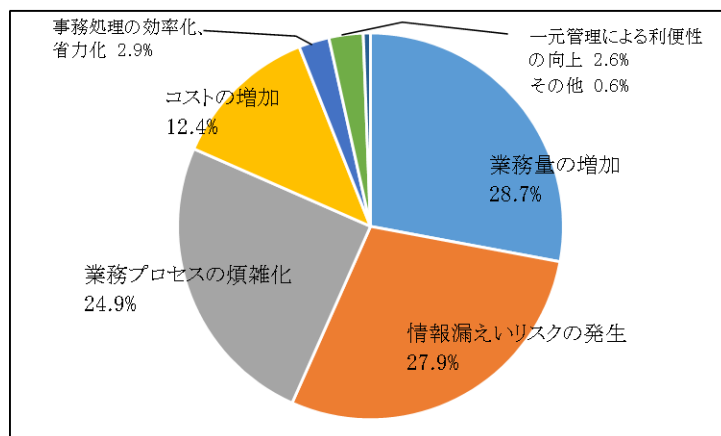
給与計算アウトソーシングの大手株式会社ペイロール(本社:東京都江東区、代表取締役社長:湯浅哲哉)は、2015年10月から施行される社会保障と税の共通番号(マイナンバー)制度の企業の対応について240社310名の人事・総務担当者に意識調査を実施しました。(調査期間:2015年2月27日(金)～3月26日(木))

■調査結果詳細

1.マイナンバー制度に対してネガティブな意見が9割

マイナンバー制度に対応することで、企業にとってどのような影響や効果があるかの問いには、「業務量の増加」、「情報漏えいリスクの発生」、「業務プロセスの煩雑化」というマイナンバー制度に対応するために負担やリスクが増えるという回答が81.5%、さらにコスト増加とあわせると9割を超える回答となりました。

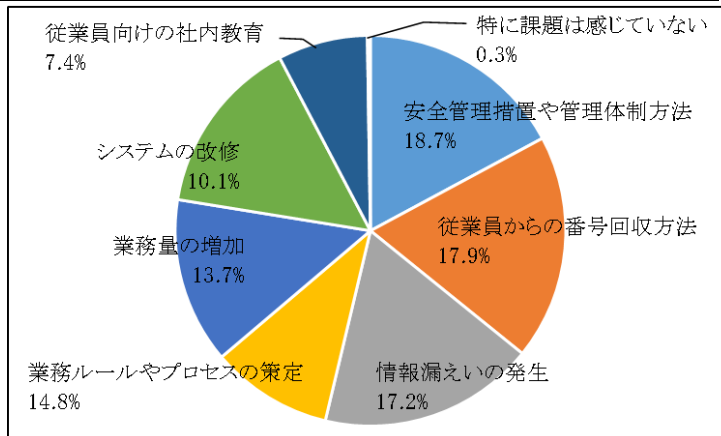
Q.マイナンバー制度に対応することで、企業にとってどのような影響や効果があるとお考えですか(複数回答)



2.管理体制・回収方法・情報漏えい・業務プロセスの策定・業務量増加など多くの点に懸念

マイナンバー対応で懸念や不安、課題を感じている点についての問いには、「安全管理措置や管理体制方法」18.7%、「従業員からの番号回収方法」17.9%、「情報漏えいの発生」17.2%、「業務ルールやプロセスの策定」14.8%、「業務量の増加」13.7%と、突出した回答はありませんでしたが、企業の担当者が多くの点に懸念・不安・課題を感じているということが分かりました。

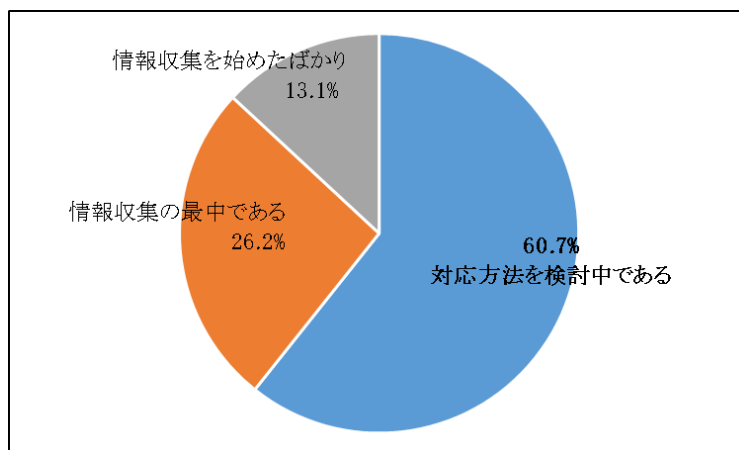
Q.マイナンバー対応で懸念や不安、課題を感じている点についてお聞かせください(複数回答)



3. 自社内・外部委託の対応検討を始めている企業は 60.7%

マイナンバー対応に関する情報収集、具体的な取り組みに関しての問いには、マイナンバーの対応方法を検討中である企業は 60.7%と検討自体を進めている企業が情報収集している企業より上回っていることがわかりました。さらに、対応方法を検討中である企業のうち、製造業やサービス業など全国に契約社員・パートタイマー・アルバイトを多く抱える業界では、外部委託での対応も積極的に検討していることがわかりました。

Q.マイナンバー対応に関する情報収集、具体的な取り組みはされていますか？



4. マイナンバー制度に対する認知度の低さからデータ収集に不安の声も

マイナンバー対応に関して、懸念、不安、課題に感じていることを、自由記述で尋ねました。「施行が遅れるのではないか」と制度そのものへの懸念のほか、製造業やサービス業など多くの従業員を抱える企業では「現場従業員からの回収、教育が課題」など、マイナンバーの管理や収集に関しての不安の声が目立ちました。

主なコメント

業界	懸念、不安、課題に感じていること
製造業	PCを持たない現場従業員からの回収、教育が課題
卸売・小売業	拠点多いので、従業員の番号回収と管理が非常に負担
卸売・小売業	世間的なマイナンバー認識度が低いため、必要なデータ収集が期限までにできるか不安
卸売・小売業	現状の給与システムとの連動
宿泊業・飲食サービス業	年齢の若い従業員が多いこと、外国人留学生・アルバイトが多く管理(連絡の取れないものが多い)に対して不安
宿泊業・飲食サービス業	個人取引先のマイナンバー回収フローのシステム化
情報通信	従業員数より多い原稿料受領者、著作権者その継承者の管理が必要 「なりすまし」外部委託者のリスクを回避しつつ、実際に社内の業務を増やさないようにするには、相当な工夫が必要
教育、学習支援業	報酬の支払いが年数万件超ですが、どこまで回収・督促できるのかが懸案
その他サービス業	まだ政府としても決定していない事項があるため、何がどうなっているのか？ 施行が遅れるのではないかという不安
その他サービス業	セキュリティ設備への投資や規定の作成などコストと手間がかかる
その他	従業員がマイナンバーについてどの程度理解しているかが不安

【ペイロールの見解】

今回の調査では、情報漏えいなどの企業リスクや業務負担増加を懸念する声が多く、マイナンバー対応の検討をすでに始めている企業が多いという結果が出ました。実際、弊社でも在籍従業員と扶養家族のマイナンバー収集方法を具体的に比較検討している企業からのお問合せが増えていると実感しております。

上記の声でもあるように、従業員を多く抱えるサービス業や、各地に拠点のある製造業では、マイナンバーの収集や管理に不安を抱えています。今後、これらの業界を中心にマイナンバー制度への対応をアウトソーシングすることにより、それらの不安を払拭する企業が増えていくと予想されます。

執行役員 ソリューション本部 本部長
本田 隆

【調査概要】

■調査方法:ペイロールのマイナンバー対応のセミナー参加者に対しアンケートを実施

■有効回答数:240社 310名

(製造業 55名、卸売・小売業 46名、情報通信業 33名、金融・保険業 19名、生活関連サービス業・娯楽業 16名、建設業 13名、不動産業・物品賃貸業 12名、宿泊業・飲食サービス業 11名、学术研究・専門・技術サービス業 10名、教育・学習支援業 7名、運輸業 7名、医療・福祉 4名、官公庁 4名、その他 73名)

■調査対象:セミナーへ参加した企業の人事・総務担当者

■調査期間:2015年2月27日(金)～3月26日(木)

【会社概要】

社名 :株式会社ペイロール
設立 :1989年4月1日
代表取締役社長 :湯浅 哲哉
本社所在地 :東京都江東区有明 3-5-7TOC 有明イーストタワー11階・12階
資本金 :17億35百万円(2015年4月現在)
売上高 :41億51百万円(2013年度)
社員数 :434名(2015年4月現在)
事業概要 :給与計算サービス、Web サービス(給与明細、勤怠管理、申請ワークフロー)
福利厚生窓口サービス、社員拠点直接対応サービス、マイナンバーサービス

ペイロールは日本初の給与計算業務専門のフルアウトソーサーです。1990年代半ばにビジネスを開始して以来、リーディングカンパニーとして業界をリードし続けてきました。長年培ったノウハウとお客様との信頼関係は他の追随を許しておりません。現在240社・86万人の給与計算サービスを受託し、業界No.1の実績を誇っています。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ペイロール サービスプランニング部 石井
TEL:03-5520-1383 FAX:03-5520-1390
Email:sales@payroll.co.jp